

Redefining Digital Leninism

Eco HAMERSMA

This paper is a synopsis on a presentation critically examining the concept of Digital Leninism, initially introduced by Sebastian Heilmann in 2016 to describe China's use of advanced digital technologies for governance within an authoritarian framework. Heilmann's formulation ties the concept closely to the Chinese Communist Party (CCP) under chairman Xi Jinping, emphasizing surveillance, algorithmic governance, and specific policies such as social credit systems. While this framing has been influential in academic and policy circles, Heilmann's original paper lacks substantive ideological grounding.

Reassessing Digital Leninism, the arguments put forth in the presentation universalized the term by rooting it in Vladimir Lenin's ideological framework, emphasizing class consciousness and the role of a vanguard party. It interprets Digital Leninism as a policy framework where technology aids the CCP in maintaining control over a population with what Marx dubbed 'false consciousness,' bridging traditional Marxist-Leninist governance with modern digital tools. This redefinition can therefore be applied as the internal logic of the CCP to enact digital governance policies.

Exploring how these technologies—using the example of the Social Credit System—extend traditional governance mechanisms to cyberspace. Specifically, how such systems employ feedback loops (coercive and cooperative) to regulate behaviour and ensure compliance, aligning with Leninist principles of suppressing counter-revolutionary forces while guiding society toward class consciousness. This reconceptualization situates Digital Leninism as a globally relevant phenomenon rather than a China-specific model. While highlighting the implications of China's digital policies for global norms concerning privacy, human rights, and governance. Cautioning against the proliferation of similar authoritarian digital frameworks elsewhere.

By grounding Digital Leninism in a theoretical, rather than solely geographical, context, we can create a refined understanding at the intersections of technology, ideology, and governance, encouraging further exploration of its implications in diverse political environments.

“Religious Populism in Pakistan: A Case Study of Imran Khan’s Electoral Campaigns in 2013 and 2018”

Nehal KHAN

On 24th November 2024, I attended the 15th Global Studies (GS) Conference held by Dishisha University. This conference allowed me to share the findings of my article entitled “Religious Populism in Pakistan: A Case Study of Imran Khan’s Electoral Campaigns in 2013 and 2018”. In this conference, I presented the case study of Imran Khan, the 19th Prime Minister of Pakistan, particularly through campaign strategies focusing on how he utilized religious populism in his electoral campaigns during the 2013 and 2018 National Elections to mobilize voters. I first explored the historical trajectory of Pakistan and how religion has been ingrained in the core identity of Pakistan’s political formation. I also looked at the history of populism in Pakistan. I further examined how religious populism emerged in the Muslim-majority states after the post-Arab-Spring era.

The core aspect of my presentation was to highlight how Imran Khan exposed the corruption of the previous governments and fought against the corrupt elite, presenting himself as the “guardian” of pure people, against the “corrupt elites.” Within his populist rhetoric, he incorporated religious populism by utilizing Islam as a framework for creating a pure society that would run on Islamic principles. He modeled his vision of the New Pakistan on the framework of the Holy City of Medina (Saudi Arabia), where the prophet Mohammad governed as the last prophet of the Muslim world. This resonated well with the voters and resulted in him winning a massive victory in the 2018 national elections. This presentation provided me an opportunity to engage with experts in the fields, where I received insightful comments and suggestions for further refining my research. These discussions have been quite valuable as I continue to develop this topic for future studies. Overall, the presentation provided me with a great platform, and I was honored with the GS Global Association Best Presentation Award, which further motivated me to pursue my academic goals.

戦後日本における人肉嗜食の問題系 ——開高健『最後の晩餐』をめぐって——

内 藤 あゆき

食えることには食品そのものの品質や生産環境の問題だけでなく、生産過程における労働者の搾取の問題も含み、また今や地球規模の格差と不平等の問題、人間以外の生きものの権利や自然環境の保全といったグローバルな課題とも密接不可分となっている。これらの諸課題に倫理的に応答し、必要な規制や新たな秩序を模索することは当然重要だが、食えることは個人の、集団の、民族の、土地の、その他雑多な複雑で曖昧なコンテクストの網目のなかで営まれる行為であって、ひとつの価値基準や政治的判断で禁止できるものではない。したがって、まずは食えることをどのように議論するかという方法や枠組みが問題となるのであり、本報告では、日本が大量消費社会化した時代に書かれた開高健『最後の晩餐』（文藝春秋、1979年）から、食えることを思考する方法を議論した。

本報告ではとくに、開高が人肉食の問題をどのように論じているかに注目した。戦後の日本文学では、人肉食と戦争体験とは分かちがたく結びついていた。しかし『最後の晩餐』で開高が用いたのは「アンデスの聖餐」と呼ばれる、1972年の旅客機の墜落事故に端を発する出来事だった。開高は当事者に聞き取りをして書かれた本を参照し、乗員たちが人肉食に踏み出していった背景に飢餓や信仰心、嗜食を見出している。とりわけ、人肉の解体や調理に関する記述からうかがえるのは、当事者たちにとっての禁忌や食べる理由が、直面する現実と観念との間で絶えず運動しながら進行していったことである。食えることを捉える際に運動性という視角が重要であることが、開高の文体から読み取れる。

以上の報告に対し会場の参加者からは、人肉食が禁忌とされる近代的な感覚が育つ以前の、日本における人肉食の歴史について質問が出された。当日は答えることができなかったが、前近代の日本でも例えば戦時の窮乏や飢饉による人肉食の例がある。

そしてコメンテーターのニコラス・ランブレクト大阪大学准教授からはいくつもの論点を提示されたが、とくに人肉食を扱う上での倫理的問題、そして「アンデスの聖餐」を扱うことで開高が人肉食の問題を問えていないのかという指摘が本報告にとって重要だった。このことは『最後の晩餐』をいかに評価できるかという問いに集約できる。人肉食の前提には必ず殺人があり、このことを抜きに食えることだけを抜きだして議論することはできない。報告者の研究に対する根源的な指摘と受け止めて、今後の課題としたい。

戦時体制下の農村と朝鮮人の艱苦 －咸鏡南道の朝鮮農業報国青年隊の事例を中心に－

大山高弘

本報告の目的は、朝鮮総督府が日本へ派遣した咸鏡南道の朝鮮農業報国青年隊（以下、青年隊）と戦時下の咸鏡南道の状況を考察することである。

最初に、青年隊が派遣されるまでの咸鏡南道の農村の状況を概観した。日中戦争前後の咸鏡南道は、朝鮮総督府の指導のもと、重化学工業化が進み、興南や咸興は朝鮮半島有数の工業地帯に変貌した。一方、咸鏡南道の農業は、畑作中心であり、朝鮮半島南部に比べて米の増産は難しく、朝鮮人農民は畑作だけでも生計が立てられない状況にもあった。

次に、朝鮮総督府が青年隊を編成過程を検討した。1939年に李基朽産業部長を福岡・長崎・熊本・鹿児島・大分などの九州地方に視察させて、朝鮮人農民の日本への派遣準備を本格的に開始した。朝鮮総督府は、朝鮮人農民を日本に派遣して日本の先進的な農業方法を学ばせながら、日本の農村で働かせることによって、米の増産と「内鮮一体」の実現に取り組んだ。

咸鏡南道の青年隊は1940年から1944年までのあいだに宮崎県・島根県・岐阜・長野・群馬に派遣された。宮崎県・島根県は皇民化政策の一環として日本の神話と関係が深い地域が選定され、岐阜県・長野県・群馬県への派遣は朝鮮総督府や咸鏡南道庁の農業政策に関連して派遣が実施された。とくに宮崎への派遣は宮崎県農会が斡旋して行われたことが確認できたように、青年隊の派遣は朝鮮総督府と派遣先の日本の農会が提携した戦時動員であった。青年隊は日本で夙夜農作業に従事させられ、日本での座談会では先進的な営農法について具体的に語られることはほとんどなかった。加えて青年隊は農村における農業労働だけでなく陸軍の工事にも動員された。

コメンテータから、主に以下の2点の指摘がなされた。①咸鏡南道では青年隊の募集・選定についてどれくらい関与して行っていったのか。②青年隊の受け入れ先の日本人農家側の意図を合わせて検討する必要性。これらについては、今回の報告では詳細に明らかにすることができなかったので、今後の課題として調査していきたい。

婚姻とは何か

—フェミニズムによる批判を中心に—

戚 敏 嘉

本報告は、「婚姻とは何か」という長い歴史を持つ哲学的な問いから始まるものである。人間社会における婚姻の形態、目的、意味が大きく変化している。今日でも、婚姻の擁護派たちは、婚姻の目的と意義を、愛、経済、宗教、子育てなどの観点から説明している。その一方で、第二波フェミニズム運動以来、欧米のフェミニストたちは、自由と平等の観点から、既存の婚姻制度におけるジェンダー不平等や既婚者と未婚者の異なる扱いとその差別性を問題視してきた。

本報告の目的は、現在広く議論されている「婚姻と恋愛」、「婚姻と性・生殖」、「法律制度や社会制度としての婚姻」という3つの側面を取り上げて、この3つの観点から哲学者たちが婚姻の重要性や目的をどのように説明しているかを論じ、婚姻を批判するフェミニストの反論を列挙し、最終的にはフェミニストの婚姻に関する提案から、婚姻研究の新たな方向性を探ることである。

報告ではまず、婚姻と家族を研究する歴史家のクーンツの研究を踏まえて、婚姻の誕生と発展の歴史を振り返った。彼女分析によると、恋愛と婚姻の結びつきは、この200年間に誕生した産物であることが分かっている。そして、クーンツは、その誕生には男女の領域の分離が伴い、女性は愛の名のもとに家庭に閉じ込められるようになった、とも指摘した。そして、生殖を目的とした性行為を道徳化する唯一の手段として婚姻を位置づけるという新自然法論者考え方は、現在同性婚を攻撃し、婚姻の生殖機能を強調する上で重要な武器となっている。しかし、個人の権利を尊重するという観点では、この見解が受け入れがたい。最後、報告では婚姻に反対する一部のフェミニスト研究者の見解が取り上げられて、彼女らが抑圧や国家の中立性といった異なる観点から、婚姻を批判し、婚姻制度の新たな方向性を模索する理由を探そうとしていることが明らかにした。

以上の報告に対して、コメンテーターの沼田知恵氏よりご指摘を頂戴した。まず、フェミニズムの文脈の中でも各国の様相が異なるため、説明する必要がある。そして、現代社会では、結婚できない、少子化などの新たな問題が出てきて、これらも併せて考える必要がある。今後は、上記の評価を参照して、中国における婚姻制度が担う政治的機能を探り、婚姻研究の新たな方向性を模索していきたい。

高齢化が進む中国における農村の社会福祉制度と実態 —河北省平泉市の事例を通して—

陶 佳 欣

本報告では、2023年に河北省で実施したフィールドワークおよび2024年のインタビュー調査を基に、中国農村部における高齢者の生活保障の現状と課題を明らかにすることを目的とする。調査の結果、以下の三点が指摘できる。

第一に、農村年金と医療保険は調査地で100%のカバー率に達しているが、これらの社会保険制度のみでは高齢者が生活を維持するのは困難である。年金や医療保険は最低限の生活保障を提供しているが、日常生活や高齢者のケアには家族や地域社会による互助的な支援が不可欠である。

第二に、村民委員会は支援の調整役を担っているが、農村内部の経済格差や資源配分の不均等により、支援が全住民に平等に行き渡っていない現実がある。このような状況は、準高齢者世帯の老後に対する不安を増大させ、制度的支援の不安定さが生活の不安定を引き起こしている。

第三に、高齢者の生活支援は社会保険制度だけでは補えず、家族や地域社会の支援が重要な役割を果たしている。特に、都市部に出稼ぎに出た農村戸籍者からの仕送りが高齢者の生活保障の一部を担っているが、この家族支援を社会保障の一環として捉えるべきかどうかについては再考が求められる。

報告後、村田雄二郎先生から以下の指摘を受けた。まず、「国の社会保障」と「住民の社会保障」の区分が曖昧であり、中国における社会保障の仕組みや中央政府と地方政府の役割、財政負担の割合を含めた全体像を補足する必要があるとの指摘があった。また、日本の高齢者向け支援（介護保険、生活保護など）との比較が不足しており、調査地における五保制度、新型農村合作医療保険、新型農村養老保険などの制度的条件を具体的に示す必要性が指摘された。

さらに、保険の加入が任意制であるにもかかわらず、農村年金加入90%、医療保険加入率95%という高い数値が示されているが、その達成要因について十分な説明がない点や、地方政府による「業績づくり」の可能性についての検証が求められた。また、家族支援を「住民の社会保障」に含めるか否かについて、政府、村コミュニティ、家族の三層構造で整理し、家族支援を社会保障の外に位置づけるべきとの提案もあった。

これらの指摘を踏まえ、今後は調査地における制度と実態の乖離をさらに深く分析し、より包括的な議論を展開していく予定である。

女中から再考する家事労働

山口 沙 妃

今回の発表では、日本の近代家族の成立とともに徐々に消滅していった「女中」という存在から現代の家事労働を再考するための土台の議論として、この研究がなぜ女中に着目する必要があるのかを女中の歴史を振り返りながら説明した。また、発表者の博士論文では女中団体「希交会」のサークル誌『あさつゆ』を用いて分析をすることから、「希交会」の成り立ちや『あさつゆ』の内容についても触れ、女中が自分たちの活動をどのように見ていたかを紹介した。

先行研究の奥田暁子の指摘するように、日本の家族には温情主義と呼ばれる価値観が存在し、その中では家族の正式な構成員ではない女中も「温情的主従関係」の中に置かれていた¹。これは西欧の国のメイドとは大きく異なる点であり、発表ではAlice Baconが1888年の来日時に女中に関して書いた文章を引用しながら説明した²。このようにして女中の概況について話した後、1954年に結成された女中団体「希交会」の話へと移し、サークル誌『あさつゆ』での女中たちの活動、特に女中自身の「女中」という言葉への忌避について記している箇所を紹介し、そこからの家事労働者としての意識がどのように関わっているかについて議論をした。

コメンテーターの亀口まか先生からは多くのコメントをいただいた。①現代の家事労働を再考するために、なぜ女中に注目する必要があるのかがはっきりしない。②江戸や明治期から1950年代の女中の話は飛躍し過ぎているので、時期を絞った方が良い。また、なぜ50年代に着目する必要があるのかを説明してほしい。③家事労働はそもそも労働なのか。労働ではないと女中たちが感じたから担い手がいなくなり、消滅したのではないか。④希交会がどのような団体なのかははっきりしない。⑤研究の対象と関連する法律も一緒に見ていくべきではないか。⑥発表者である「私」の問題関心に引きつけて書く研究のやり方には同意する。自分の関心を起点にして、何がおもしろいと思ったのかを書いていけば大丈夫だ。

今後は上記のコメントを参考にしながら、1950年代の主婦論争を女中の存在を巻き込んで読み直すことをしたい。また、サークル運動として希交会を考えることがどういうことなのか発表中でも説明ができなかった。今後の課題として考えていきたい。

1 奥田暁子「女中の歴史」、奥田暁子編『女と男の時空 V 闘ぎ合う女と男—近代』、藤原書店(1995)

2 Bacon, A.M. 1896, *Japanese Girls and Women*, Boston and New York: Houghton, Mifflin and company

Private-Public Partnership (PPP) as a Mechanism to Strengthen Nation State Cyber Defence: Stakeholders Motivations and Risks

Maksym YAROSHENKO

This presentation is part of the broader research project on public-private partnerships and their role in nation-state cyber defence capability build-up. The author examined the case study of Ukraine before and during the Russian invasion of 2022. The lessons learned from Ukraine are widely discussed and studied by the cybersecurity community and policymakers and often are the topic of presentations in various thematic conferences across the globe. Fieldwork was conducted in the EU in the summer of 2024 to gather primary data.

This presentation focused on two aspects: how cooperation between the public and private sectors has been institutionalised and what motivated the main stakeholders in mitigating the associated risks. First, key definitions and the significance of Ukraine's case were discussed. This was followed by the introduction of four main mechanisms that emerged, facilitating a departure from the ad hoc approach. Assistance has continued up to the present, and future studies of these mechanisms could help replicate the experience of defending Ukraine's cyberspace. The main part of the presentation highlighted risks such as outsourcing national security to private companies in a third country, operational disruptions, geopolitical risks, resource strain, becoming a legitimate target for an adversarial state, and spillover effects on other clients. Motivations included moral and ethical responsibility, support for global security, fostering long-term relationships that create new business opportunities, and enhancing bargaining power with home country regulators. The question and answer session provided an opportunity to present the latest, often complex, issues in cybersecurity to a general audience, thereby allowing an understanding of their reception. Moreover, the feedback enhanced the research and helped establish a clear, achievable goal for future studies.

「上山下郷」運動初期における雲南生産建設兵団での「知識青年」の日常生活の考察 —上海知青・陸融の書簡を中心に

遊 又

本研究は、雲南生産建設兵団で生活した上海出身の知識青年である陸融の個人の経験と思想に焦点を当て、彼が1970年5月から1972年4月にかけて家族に宛てた書簡を通じて、その内面的な変化を探るものである。「上山下郷」運動に関する従来の研究は、政策や制度のマクロ的視点を中心にしてきたが、本研究では、知青個人の視点を掘り下げ、日常生活の具体的描写や感情の変遷を明らかにすることで、新たな知見を提示することを目指す。

本研究の資料は、陸融の書簡を主軸とし、彼自身や関係者へのインタビュー、および現地でのフィールドワークを組み合わせて構成されている。これにより、以下の三点を中心に議論を展開する。

1. 新たな環境への直面と適応

陸融は農場到着当初、住居や物資の不足、厳しい生活環境に直面したが、その中で自身の思想を鍛え直し、精神的に順応していった。彼の手紙には、初期の戸惑いや身体的困難が記される一方で、家族を安心させるためにポジティブな表現を選んだ工夫も見られる。こうした記録には、革命的使命感と個人的な不安が交錯する複雑な感情が反映されている。

2. 労働と思想形成のプロセス

ゴム植栽や農業生産に従事する中で、陸融は農場生活に対する理想と現実の狭間で揺れ動いた。彼の手紙からは、労働を通じて自らの位置付けを模索し、農村環境での経験を思想へと昇華していく様子が窺える。また、幹部としての昇進は彼の社会的立場を変えるだけでなく、自己認識や責任感にも大きな影響を与えた。

3. 感情の変遷と家族とのつながり

陸融の書簡は、家族との物資交換や送金を通じた感情的な絆を示す一方で、農村での孤独や葛藤にもじませている。彼の手紙には、「苦難を克服する」という自己激励や、家族への感謝が散りばめられており、都市と農村の隔たりを超える人間関係の重要性が浮かび上がる。

なお、報告時間の制約により、「戦友の死」など非日常的な出来事については当日の報告では取り上げていない。しかし、これらの出来事は陸融の思想や感情に持続的な影響を及ぼすものであり、知青個人の内面を考察する上で重要な要素である。本報告で言及しきれなかった内容については、同刊掲載の論文で詳細に記述し、論考を行っているため、併せてご参照いただきたい。

陸融の書簡は、単なる労働や生活の記録を超え、知青個人が価値観を形成し、苦境の中で希望を見出す過程を示している。本研究は、個人の経験を通じて「上山下郷」運動の新たな側面を明らかにし、集団の歴史の中に埋もれがちな個人の視点に光を当てる試みである。陸融の思想的変化と日常の具体的描写は、運動全体を再考する契機となり、知青研究におけるミクロ的視点の可能性を示唆するものである。